

≪ 数値目標（教育委員会事務局職員） ≫

項 目 内 容	現 状 (H31)	数値目標 (各年)	令和6年度 実績
時間外勤務時間数が月45時間以上の該当職員の割合（％）※1	3.0%	2.0%	2.1%
定時退庁日の完全実施率（％）	82.8%	90.0%	89.6%
年次休暇5日以上の取得率（％）	82.3%	100%	97.4%
育児休業の取得希望者に対する取得率（％）	男性 —	100%	100% ※2
	女性 100%	100%	該当者なし
男性職員の配偶者の出産休暇の取得率（％）	50.0%	100%	100% ※2
男性職員の子の養育休暇の取得率（％） ※3	0.0%	100%	100%

※1 「時間外勤務時間数が月45時間以上の該当職員の割合」は、管理職を除いた延べ人数で算出

$$(\text{月45時間以上の延べ職員数}) \div (\text{延べ職員数}) = \text{割合}$$

※2 対象者1名中1名取得

※3 子の養育休暇とは、妻の出産予定日の6週間前の日から当該出産の日以後1年経過日までの期間内に
 当該出産に係る子又は就学前の子を養育する場合で、5日以内で取得可能なもの

≪ 数値目標（県費負担教職員） ≫

項 目 内 容	現 状 (H31)	数値目標 (各年) ※2	令和6年度 実績
妻の出産時の男性の特別休暇取得率（％）	67.90%	100%	50.0% ※1
男性職員の子の看護休暇の取得率（％）	58.40%	同時期の女性の 取得率と同率	男性 29.4% ※2
			女性 73.9% ※3
男性の育児休業の取得率（％）※1	0%	10%	50.0% ※4
女性の育児休業の取得率（％）※1	100%	100%	100% ※5
職員一人あたりの超過勤務時間（時間）	33.9時間/月	20.0時間/月	30.89時間/月 (30時間53分)

※1 対象者2名中1名取得

※2 取得可能職員17名のうち12名は、「該当事項がなかった」や「配偶者が看護にあたった」などの理由で取得しなかった。

※3 取得可能職員23名のうち6名は、「該当事項がなかった」や「年次休暇を取得」などの理由で取得しなかった。

※4 対象者2名中1名取得

※5 対象者1名中1名取得